

1 昭和35年公布法務省主管法律題・件名一覧表

件名	公布年月日	法律番号	施行年月日	参照頁
1 法務省設置法の一部を改正する法律	35. 3. 21	10	35. 4. 1	72, 141
2 不動産登記法の一部を改正する等の法律	35. 3. 31	14	35. 4. 1	87
3 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	35. 3. 31	26	35. 4. 1 35. 4. 17	72
4 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	35. 3. 31	27	35. 4. 1	72
5 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	35. 3. 31	28	35. 4. 1	72
6 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	35. 4. 26	58	35. 6. 1	
7 刑法の一部を改正する法律	35. 5. 16	83	35. 6. 5	138
8 裁判官の災害補償に関する法律	35. 6. 23	100	35. 6. 23	72
9 裁判所法の一部を改正する法律	35. 6. 25	104	35. 6. 25	72
10 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	35. 12. 23	154	35. 12. 23 (35. 10. 1適用)	72
11 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	35. 12. 23	155	35. 12. 23 (35. 10. 1適用)	72
12 裁判所職員定員法の一部を改正する法律 (議員提出)	35. 12. 26	164	35. 12. 26	

2 昭和35年公布法務省主管政令題・件名一覧表

件名	公布年月日	政令番号	施行年月日	参照頁
1 罹災都市借地借家臨時処理法に規定する鑑定委員の旅費、日当及び止宿料に関する政令の一部を改正する政令	35. 3. 30	56	35. 4. 1	
2 船舶登記規則の一部を改正する等の政令	35. 3. 31	60	35. 4. 1	88
3 法務省組織令の一部を改正する政令	35. 4. 1	76	35. 4. 1	57, 112, 184
4 出入国管理令第67条の規定が適用されない期間を定める政令の一部を改正する政令	35. 4. 25	110	35. 4. 25	
5 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令等の一部を改正する政令	35. 4. 26	111	35. 6. 1	73, 108
6 執行吏国庫補助基準額令の一部を改正する政令	35. 7. 7	200	35. 7. 7 (35. 4. 1適用)	
7 不動産登記法施行令	35. 8. 5	228	35. 8. 5	88
8 土地改良登記令等の一部を改正する政令	35. 10. 7	263	35. 10. 7	88

3 昭和35年公布法務省令題・件名一覧表

件名	公布年月日	省令番号	施行年月日	参照頁
1 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 1. 14	1	35. 1. 15 35. 1. 20 35. 4. 1	
2 同	35. 1. 21	2	35. 2. 1	
3 人権擁護委員協議会・人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令	35. 1. 23	3	35. 1. 23	
4 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 2. 1	4	35. 2. 1	
5 婦人補導院組織規程の一部を改正する省令	35. 3. 5	5	35. 3. 5	57, 141
6 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 3. 15	6	35. 3. 20	
7 公証人定員規則の一部を改正する省令	35. 3. 18	7	35. 3. 18	
8 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 3. 18	8	35. 4. 1	
9 同	35. 3. 29	9	35. 4. 1	
10 不動産登記法施行細則の一部を改正する等の省令	35. 3. 31	10	35. 4. 1	88
11 商業登記規則等の一部を改正する省令	35. 3. 31	11	35. 4. 1	92
12 刑務所、少年刑務所及び拘留所組織規程の一部を改正する省令	35. 4. 1	12	35. 4. 1	141
13 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 4. 2	13	35. 4. 2	
14 保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	35. 4. 6	14	35. 4. 6 (35. 4. 1適用)	169
15 更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	35. 4. 6	15	35. 4. 6 (35. 4. 1適用)	
16 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 4. 13	16	35. 5. 1 (一部35. 4. 1適用)	160
17 同	35. 4. 16	17	35. 4. 18 (35. 4. 1適用)	
18 登記事務委任規則の一部を改正する省令	35. 4. 21	18	35. 5. 1	
19 警察拘禁費用償還規則	35. 4. 28	19	35. 4. 28 (35. 4. 1適用)	141
20 土地家屋調査士試験規則の一部を改正する省令	35. 5. 10	20	35. 5. 10	
21 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 5. 14	21	35. 5. 14 35. 6. 1 35. 7. 1	
22 同	35. 5. 31	22	35. 6. 1	

23 公安調査庁組織規程の一部を改正する省令	35. 6. 1	23	35. 6. 1	
24 司法書士法施行規則の一部を改正する省令	35. 6. 2	24	35. 6. 2	
25 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 6. 11	25	35. 6. 15 35. 7. 1	
26 同	35. 6. 24	26	35. 7. 1	
27 不動産登記法施行細則の一部を改正する省令	35. 6. 27	27	35. 7. 10	88
28 婦人補導院組織規程の一部を改正する省令	35. 6. 30	28	35. 7. 1	141
29 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 7. 28	29	35. 8. 1	
30 法務省職員定数規程の一部を改正する省令	35. 8. 1	30	35. 8. 1 (35. 7. 1適用)	
31 刑務所、少年刑務所及び拘留所組織規程の一部を改正する省令	35. 8. 31	31	35. 9. 1	141
32 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 10. 1	32	35. 10. 1(一部35. 8. 1, 35. 9. 1適用)	
33 公証人定員規則の一部を改正する省令	35. 10. 1	33	35. 10. 1	
34 登記事務委任規則の一部を改正する省令	35. 10. 4	34	35. 11. 1	
35 昭和8年司法省令第38号(手形法第83条及小切手法第69条ノ規定ニ依ル手形交換所ヲ指定スル省令)の一部を改正する省令	35. 10. 10	35	35. 11. 1	91
36 土地改良登記令施行細則等の一部を改正する省令	35. 10. 18	36	35. 10. 18	88
37 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 10. 27	37	35. 11. 1(一部35. 8. 27適用)	
38 同	35. 11. 8	38	35. 11. 10 35. 12. 1	
39 同	35. 11. 28	39	35. 12. 1	
40 戸籍法施行規則の一部を改正する省令	35. 12. 16	40	36. 1. 1	
41 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	35. 12. 17	41	36. 1. 15	
42 同	35. 12. 23	42	36. 1. 1	
43 公証人法施行規則の一部を改正する省令	35. 12. 23	43	36. 1. 1	

4 昭和35年主要訓令題・件名一覧表
(法務省訓令)

件名	(公布)月日	訓令番号	備考	参照頁
1 保護区及び保護区ごとの保護司の定数(昭和32年法務省訓令第2号)の一部を改正する訓令	35. 12. 24	1	35. 12. 24施行	171

(法務省訓令) (官報に掲載しないもの)

題 件 名	年月日	記号番号	備 考	参照頁
(秘書課)				
1 法務省文書決裁規程	35. 4. 30	秘庶 115	35. 5. 1施行	
2 法務省公印規程	35. 12. 20	秘庶 303	36. 1. 1施行	
(訟務局)				
法務局及び地方法務局訟務処理準則の一部を改正する訓令	35. 8. 25	訟庶第 258号	法務局長及び地方法務局長あて 35. 9. 1施行	

(法務大臣訓令)

題 件 名	年月日	記号番号	備 考	参照頁
(経理部)				
1 債権管理官、物品管理官の官職の指定(婦人補導院)	35. 2. 25	経甲主 914		
2 昭和35年度歳入・歳出科目訓令	35. 4. 11	// 1935		
(刑事局)				
1 水戸地方検察庁及び水戸区検察庁における検察事務能率化方法の実施に伴い、同庁における執行、証拠品及び徴収事務に関する検務事務の取扱いについて	35. 4. 7	刑事秘 80	水戸検事正あて	99
2 刑事関係報告規程の一部を改正する訓令	35. 4. 30	// 102	検事総長、検事長 検事正あて	
3 処分請訓規程の一部を改正する訓令	35. 4. 30	// 103	//	
4 刑事関係報告規程	35. 10. 5	// 193	検事総長、検事長 検事正あて(新制定、旧規程廃止)	99
5 係検事に関する規程の一部を改正する訓令	35. 10. 5	// 194	検事総長、検事長 検事正あて	
6 執行事務規程の一部を改正する訓令	35. 10. 5	刑事秘 195	//	99
7 証拠品事務規程の一部を改正する訓令	35. 10. 5	// 196	//	99
8 徴収事務規程の一部を改正する訓令	35. 10. 5	// 197	//	99

5 昭和35年主要通達件名一覧表

件 名	年月日	記号番号	備 考
(秘書課)			
1 電信暗号表の改正について	35. 1. 4	秘庶 1	秘書課長依命通達 35. 1. 10実行

2 海外出張者の提出する報告書、資料等の整備、保管に関する件	35. 4. 30	秘庶 117	秘書課長依命通知 (通知先本省局部課長)
3 安保改定反対ストに対する対策について	35. 5. 19	秘庶 135	事務次官通達
4 新安保条約批准反対ストに対する対策について	35. 6. 2	秘庶 142	事務次官通達
5 「防災の日」の創設について	35. 6. 23	秘庶 161	秘書課長依命通達
6 登記官吏の用いる職印について	35. 8. 12	秘庶 208	秘書課長依命通達
7 「法の日」週間について	35. 8. 25	秘庶 306	事務次官通達
8 公務員の給与改定闘争について	35. 9. 14	秘庶 241	事務次官通達(通達先在京のみ)
9 機密電信暗号符廃止について	35. 11. 4	秘庶 271	秘書課長依命通達
10 電信略符号廃止について	35. 11. 4	秘庶 273	秘書課長依命通達
11 年末年始における官庁新生活運動について	35. 12. 5	秘庶 299	秘書課長依命通知
12 法務省公印規程の実施について	35. 12. 20	秘庶 304	事務次官通達
13 印章の調整に関する通達の廃止について	35. 12. 20	秘庶 305	秘書課長通知

(経理部)

1 物品管理法等の実施について	35. 1. 7	経甲主6635	依命通達
2 出納官吏事務規程第二十七条但書の規定による金額の指定について	35. 1. 6	// 11	//
3 債権管理事務取扱規則等の一部を改正する省令の実施について	35. 2. 2	// 360	経理部長通達
4 庁舎の移転に伴い物品を運送する場合の物品管理法等の特例について	35. 2. 12	// 527	依命通達
5 物品管理法の一部を適用除外とする指定について	35. 3. 10	// 1241	//
6 物品増減及び現在額報告書及びその資料の提出について	35. 4. 5	// 1832	//
7 報償費、調査活動費及び調査委託費の支出の簡易証明方法について	35. 4. 12	// 1979	//
8 物品の運用計画に関する件	35. 4. 1	// 2261	//
9 歳入歳出外現金出納官吏の計算証明について	35. 5. 2	// 2368	//
10 法務省の計算証明に関する指定の一部改正について	35. 5. 9	// 2489	//
11 特別座席料金の支給について	35. 6. 17	// 3278	経理部長通達
12 国家公務員等の旅費に関する法律の運用方針の一部改正について	35. 7. 18	// 3958	依命通達
13 物品の分類換に関する協議について	35. 7. 28	// 4313	//
14 「国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程の運用について」の一部改正について	35. 8. 20	// 4632	//

(民事局)			
(一般)			
1 「法の日」週間について	35. 9. 21	民事庶 275	民事局長通知 (法務局長, 地方法務局長あて)
(公証)			
2 公正証書作成方囑託の委任状に対する印紙税について	35. 6. 8	民事甲1401	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
3 国有鉄道運賃法の改正に伴う公証人の受ける旅費について	35. 6. 22	民事甲1386	〃
4 公正証書作成囑託の場合における再証明を受けた印鑑証明書の取扱等について	35. 8. 17	民事甲2024	〃
5 公証人法施行規則の改正に伴う公正証書の原本の廃棄等について	35. 12. 23	民事甲3231	〃
(戸籍)			
6 未帰還者に関する特別措置法に基づく戦時死亡宣告を受けた者の戸籍の記載について	35. 2. 22	民事甲 421	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
7 戸籍及び住民登録の事務報告に関する件	35. 2. 26	民事甲 450	〃
8 旧法戸籍の改製に要する経費について	35. 3. 5	民事甲 540	〃
9 日本標準時地外の地で死亡した者の死亡日時に関する戸籍の取扱方について	35. 4. 12	民事甲 883	〃
10 在日ドイツ人の死亡通知について	35. 6. 3	民事甲1356	〃
11 帰化による国籍取得事項の取扱について	35. 7. 1	民事甲1585	〃
12 本籍地の変更後に従前の本籍地を表示した戸籍の届書が非本籍地において受理され届書記載の本籍地に送付された場合の取扱について	35. 12. 14	民事甲3140	〃
13 民法第789条第1項又は第2項の規定によつて嫡出子たる身分を取得した子の氏及び戸籍の取扱について	35. 12. 16	民事甲3091	〃
14 戸籍法施行規則の一部改正について	35. 12. 22	民事甲3220	〃
(住民登録)			
15 国民年金法による受給権者及び被保険者に対する住民登録の徹底について	35. 4. 28	民事甲1062	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
16 住民票の世帯主との続柄の記載について	35. 8. 4	民事甲1965	〃
17 昭和35年国勢調査の結果に基づく住民票の整備について	35. 10. 4	民事甲2495	〃
18 戸籍及び住民登録事務の報告について	35. 10. 12	民事甲2566	〃

19 住民票の世帯主との続柄の記載について	35. 11. 11	民事甲2820	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
(不動産登記)			
20 一般登記件数表の様式等の改正について	35. 1. 12	民事甲 160	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
21 保証人が将来取得することあるべき求償債権の担保のための根抵当権設定の登記の可否について	35. 2. 4	民事甲 253	〃
22 相続を証する戸籍謄本(又は抄本)の有効期限について	35. 2. 5	民事甲 286	〃
23 不動産登記法の一部改正等に伴う登記事務の取扱について	35. 3. 31	民事甲 712	〃
24 船舶登記規則の一部改正等に伴う登記事務の取扱について	35. 3. 31	民事甲 785	〃
25 不動産登記法施行細則等の一部改正及び商業登記規則等の一部改正に伴う登記簿の謄抄本の作成について	35. 3. 31	民事甲 742	〃
26 登記簿・台帳一元化実施要領	35. 4. 1	民事甲 685	〃
27 登記済証の提出不能を理由とする仮登記の可否について	35. 4. 7	民事甲 788	〃
28 陽面写真を登記申請書及び附属書面とする登記申請の可否について	35. 4. 7	民事甲 843	〃
29 建物の所有権保存登記の申請の受否について	35. 4. 7	民事甲 850	〃
30 滅失のおそれがある登記用紙の登記の転写方について	35. 4. 8	民事甲 845	〃
31 不動産登記法第44条ノ2第2項の申出書の登記義務者の印鑑が符合しない場合の取扱について	35. 4. 14	民事甲 914	〃
32 保証書を提出して登記の申請があつた場合の取扱方について	35. 4. 16	民事甲 915	〃
33 共同担保の二筆の土地の合併について	35. 5. 4	民事甲1048	〃
34 一般登記件数表の提出期限の変更について	35. 5. 4	民事甲1052	民事局長通知 (法務局長, 地方法務局長あて)
35 一筆の土地の一部になされた地上権の移転の登記の可否について	35. 5. 6	民事甲1055	民事局長通達 (法務局長, 地方法務局長あて)
36 不動産登記法第44条ノ2第2項の申出書における登記義務者の住所が申請書と符合しない場合の登記の受否について	35. 5. 9	民事甲1105	〃
37 担保権等の処分権限をも含めた包括的委任状の使用について	35. 5. 11	民事甲1099	〃
38 延納担保物についての抵当権設定登記囑託について	35. 5. 11	民事甲1106	〃
39 共有者の一人につき不動産登記法第44条ノ2第1項の通知書が配達不能の場合の取扱について	35. 5. 17	民事甲1126	〃

40	存続期間経過後の地上権移転登記の受否について	35. 5. 18	民事甲1132	民事局長通達(法務局長、地方法務局長あて)
41	差押登記等の嘱託について	35. 5. 21	民事甲1187	〃
42	共有持分の一部を目的とする抵当権設定登記について	35. 6. 1	民事甲1340	〃
43	登記済証の提出不能を理由とする所有権移転請求権保全の仮登記及び停止条件付所有権移転の仮登記の可否について	35. 6. 2	民事甲1367	〃
44	保証書を添付した登記申請事件の処理について	35. 6. 2	民事甲1369	〃
45	買戻の特約の登記等の記載例について	35. 6. 6	民事甲1372	〃
46	保証書を添付して登記の申請があつた場合の取扱い方について	35. 6. 10	民事甲1292	〃
47	外国等遠隔の地にある登記義務者が保証書を添付してする登記申請について	35. 6. 16	民事甲1411	〃
48	地上権に対する強制競売申立記入登記の嘱託の受否について	35. 6. 16	民事甲1499	〃
49	床面積増加の登記に関する統計の取扱いについて	35. 6. 22	民事甲1498	〃
50	不動産登記法の一部改正等に伴う登記事務の取扱いについて	35. 7. 1	民事甲1579	〃
51	債務者の追加登記に関連する登記事務の取扱いについて	35. 7. 1	民事甲1586	〃
52	不動産登記法第44条ノ2第1項の登記義務者への通知に関する不動産登記法施行細則の一部改正について	35. 7. 2	民事甲1641	〃
53	合併登記について	35. 7. 4	民事甲1594	〃
54	不動産登記法の一部を改正する等の法律附則第4条第3項の適用について	35. 7. 21	民事甲1599	〃
55	登記簿及び台帳の一元化までの事務取扱いについて	35. 7. 22	民事甲1521	〃
56	所有権移転登記嘱託の際の印鑑証明書提出について	35. 7. 26	民事甲1897	〃
57	農地法第43条第3項または旧自作農創設特別措置法第26条の2第4項で準用する国税滞納処分の登記嘱託について	35. 7. 30	民事甲1898	〃
58	買戻の特約の登記の取扱い方について	35. 8. 1	民事甲1934	〃
59	登記未了にかかる土地の分合筆及び建物の滅失による職権登記について	35. 8. 2	民事甲1941	〃
60	買戻の特約の登記申請書に表示すべき買戻金について	35. 8. 2	民事甲1971	〃
61	予告登記の受否について	35. 8. 31	民事甲2090	〃
62	競売法による競売の申立人の表示変更登記について	35. 9. 1	民事甲2146	〃

63	国税徴収法の全部改正に伴う参加差押の登記事務の取扱いについて	35. 9. 19	民事甲2304	民事局長通達(法務局長、地方法務局長あて)
64	持分追加の登記の記載について	35. 9. 22	民事甲2350	〃
65	代位原因を証する書面の添付省略の可否について	35. 9. 30	民事甲2480	〃
66	単有名義の不動産につき抵当権設定後共有名義に更正登記がなされた場合の抵当権の効力について	35. 10. 4	民事甲2493	〃
67	登記簿、台帳の一元化作業に伴う職権合筆登記の記載例について	35. 10. 4	民事甲2504	〃
68	市区町村長の発行する印鑑証明書の取扱いについて	35. 10. 6	民事甲2432	〃
69	政府が取得した求償権の譲渡に伴う抵当権移転の登記の嘱託について	35. 10. 8	民事甲2530	〃
70	医療金融公庫の貸付に関する公正証書作成の嘱託並びに担保権設定登記申請の委任について	35. 10. 27	民事甲2630	〃
71	予告登記の存する不動産の合併登記の申請の受否について	35. 10. 27	民事甲2666	〃
72	家屋床面積の登記簿記載方について	35. 10. 28	民事甲2665	〃
73	売買代金を割賦により支払う場合の買戻の特約の登記申請書の様式について	35. 11. 21	民事甲2748	〃
74	農地法第5条の許可書の添付の可否について	35. 11. 21	民事甲2751	〃
75	保証書を添付して登記の申請があつた場合の登記事務の取扱い方について	35. 12. 7	民事甲3046	〃
76	日本住宅公団が建設し譲渡する住宅、施設及び市街地施設の抵当権設定登記について	35. 12. 8	民事甲3059	〃
77	登記更正承認の可否について	35. 12. 8	民事甲3071	〃
78	保証書を添付して登記の申請があつた場合の添付書類の授用の可否について	35. 12. 9	民事甲2423	〃
79	一般登記件数表の様式の改正並びに土地の表示に関する登記等事件表及び建物の表示に関する登記等事件表の提出等について	35. 12. 12	民事甲3131	〃
80	間接国税の徴収猶予の担保物件に対する根抵当権設定登記の嘱託書等関係の諸様式について	35. 12. 16	民事甲3158	〃
81	国民金融公庫の貸付に関する公正証書作成の嘱託ならびに担保権設定・変更・抹消等の登記申請の委任について	35. 12. 22	民事甲3228	〃
82	債権者を異にする数個の債権を担保する一個の抵当権の設定登記申請の受否について	35. 12. 27	民事甲3280	〃

(登録税等)				
83	登録税の徴否について	35. 4. 25	民事甲 993	民事局長通達 (法務局長、地方法務局長あて)
84	床面積の増加にかかる登記についての登録税の徴否について	35. 5. 20	民事甲1204	〃
85	地上権移転登記の登録税の徴収方について	35. 5. 27	民事甲1282	〃
86	登録税の徴否について	35. 6. 2	民事甲1371	〃
87	登録税徴収の要否について	35. 6. 16	民事甲1496	〃
88	所有権以外の権利に対する仮処分登記の登録税について	35. 8. 18	民事甲2061	〃
89	地役権設定登記の登録税について	35. 10. 10	民事甲2529	〃
(土地・家屋台帳)				
90	町名地番変更に伴う台帳の取扱いについて	35. 6. 1	民事甲1282	民事局長通達 (法務局長、地方法務局長あて)
91	新台帳用紙についての台帳事務取扱要領について	35. 7. 22	民事甲1522	〃
92	不動産登記法施行令の制定に伴う家屋台帳事務の取扱いについて	35. 8. 10	民事甲2055	〃
93	抵当権の登記のある土地について合筆及び分筆の登録がなされその登記が未済のうち権利に関する登記の申請があつた場合台帳の取扱いについて	35. 10. 5	民事甲2430	〃
94	新台帳用紙についての台帳事務の取扱いについて	35. 10. 27	民事甲2667	〃
(土地家屋調査士)				
95	土地家屋調査士の登録に関する疑義について	35. 7. 11	民事甲1366	民事局長通達 (法務局長、地方法務局長あて)
96	土地家屋調査士の資格について	35. 8. 1	民事甲1927	〃
97	土地家屋調査士の登録について	35. 9. 8	民事甲2231	〃
98	職員にかかる土地家屋調査士の登録について	35. 9. 16	民事甲2319	〃
99	登記簿と台帳一元化後の土地家屋調査士の報酬額について	35. 10. 11	民事甲2545	〃
(商業・法人登記)				
100	過料事件数の報告について	35. 2. 3	民事甲 290	民事局長通達 (法務局長、地方法務局長あて)
101	商業登記規則等の一部改正に伴う登記事務の取扱いについて	35. 3. 31	民事甲 749	〃
102	数件の登記申請を一括して同一申請書とした場合における登記受付帳等の記載方について	35. 3. 12	民事甲 556	〃

103	株式申込証に記載すべき払込取扱機関の取扱場所の記載について (商通第41号)	35. 6. 25	民事甲1559	民事局長通達 (法務局長、地方法務局長あて)
104	会社更正事件にかかる状況報告について	35. 8. 29	民事甲2102	〃
105	株式会社の設立登記申請書の添付書類について (商通第42号)	35. 9. 5	民事甲2222	〃
106	有限会社の株式会社への組織変更の効力発生の時期等について (商通第43号)	35. 9. 16	民事甲2277	〃
107	会社及び相互会社以外の法人の登記事件の受付帳等の取扱方について	35. 10. 5	民事甲2425	〃
108	取締役及び監査役の調査報告書について (商通44号)	35. 12. 16	民事甲3139	〃
(供託)				
109	民事訴訟法第622条の供託について	35. 1. 30	民事甲 279	民事局長通達 (法務局長、地方法務局長あて)
110	供託者が成年に達した場合の委任状の援用の可否等について	35. 2. 8	民事甲 313	〃
111	原子炉等規制法施行令第5条の3の損害賠償措置に関する運用基準の制定について	35. 2. 18	民事甲 359	〃
112	日本銀行の営業時間外における供託有価証券等の特別取扱について	35. 3. 21	民事甲 665	〃
113	国税犯則取締法第7条第3項の供託金の取戻について	35. 4. 6	民事甲 793	〃
114	国外居住者の所有する土地等の買収に伴う事務処理について	35. 4. 19	民事甲 935	〃
115	宅地建物取引業者営業保証金取もどし公告について	35. 5. 23	民事甲1260	〃
116	農地法第12条第2項又は第51条第2項により供託した金銭又は農地証券に対する担保権の実行方法について	35. 7. 4	民事甲1560	〃
117	約束手形による相続税延納の担保の供託申請の受否について	35. 8. 1	民事甲1905	〃
118	商品券取締法について	35. 10. 4	民事甲2491	〃
119	公職選挙法第92条の規定による供託事務の取扱について	35. 10. 29	民事甲2718	〃
120	供託金の取戻に伴う利息の請求手続について	35. 11. 30	民事甲3020	〃
(国籍)				
121	帰化事務の取扱について	35. 10. 27	民事甲2616	民事局長通達 (法務局長、地方法務局長あて)
122	帰化事務の取扱について	35. 10. 27	民事甲2625	〃

(刑事局)			
1	交通事件に関する不起訴処分書の作成の特例を適用する区検察庁の指定方上申について	35. 1. 13	刑事 15 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
2	二刑を有する受刑者が刑の執行順序変更後逃走した場合後続する刑の時効について	35. 1. 18	刑事 33 〃
3	国有財産法第2条掲記の没収物等の引継ぎについて	35. 1. 28	刑事 60 〃
4	犯罪票事務取扱要領の一部改正について	35. 2. 1	刑事 62 〃
5	勾留日数の算出について	35. 2. 11	刑事 102 〃
6	過料にかかる裁判について抗告がなされた場合の取扱いについて	35. 2. 25	刑事 131 刑事局長通達 (検事長, 検事正あて)
7	検察事務に関する通達及び質疑回答の整理について	35. 2. 29	刑事 149 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
8	補導処分を執行する婦人補導院について	35. 3. 17	刑事 209 〃
9	交通事件に関する不起訴処分書の作成の特例を適用する区検察庁の指定について	35. 3. 23	刑事 225 〃
10	執行事務規程第12条の疑義について	35. 4. 5	刑事 262 〃
11	徴収事務規程の特別手続について	35. 4. 5	刑事 263 刑事局長通達 (検事長あて)
12	水戸地方検察庁及び水戸区検察庁における検察事務能率方法の実施に伴い、同庁における検務関係事務の取扱いについて	35. 4. 7	刑事 275 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
13	国税犯則取締法第7条第3項の供託金の取戻について	35. 4. 14	刑事 290 〃
14	刑事訴訟規則の一部改正について	35. 4. 20	刑事 312 刑事局長通達 (検事長, 検事正あて)
15	誤って押収物還付公告をなした場合の取扱上の疑義について	35. 4. 21	刑事 323 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
16	アメリカ合衆国並びに国際連合の軍隊の構成員、軍属及びそれらの家族の犯罪事件の処理等について	35. 4. 30	刑事 359 刑事局長通達 (検事長, 検事正あて)
17	自衛隊法の解釈に関する疑義について	35. 5. 13	刑事 403 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
18	刑法の一部を改正する法律の施行について	35. 5. 26	刑事 447 〃
19	小売商業調整特別措置法の罪数の解釈について	35. 5. 27	刑事刑10 (刑事局刑事課長発 検察庁財政経済係検事あて)
20	刑法第235条の2の適用について (回答)	35. 6. 9	刑事 482 (刑事局長発姫路市 企画室長あて)

21	漁業法の疑義について	35. 6. 20	刑事 514 (刑事局総務課長発 最高検総務部長, 高検・地検次席検事あて)
22	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定、及び日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約等の締結に伴う関係法令の整理に関する法律について	35. 6. 22	刑事 525 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
23	同一の公訴事実により再び勾留された被告人の勾留期間について	35. 6. 27	刑事 542 〃
24	売春防止法第5条違反の罪で公判請求をした事件の裁判結果報告について	35. 7. 7	刑事 573 刑事局長通達 (検事正あて)
25	身上調査票の様式の改正について	35. 7. 8	刑事 576 刑事局長, 保護局長通達 (検事正, 保護観察所長あて)
26	日米合同委員会における合意について	35. 7. 8	刑事 580 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
27	裁判所における押収物等取扱規程の施行について	35. 7. 16	刑事 582 〃
28	少年法に関する疑義について (回答)	35. 8. 2	(刑事局青少年課長 発宇都宮・新潟地検 次席検事あて)
29	前科照会事務の能率的処理について	35. 9. 2	(刑事局総務課長発 地検次席検事あて)
30	昭和33年10月24日付刑事第17930号刑事局長通達「犯罪票事務取扱要領第1, 2により犯罪人名カードの作成、保管を行う地方検察庁支部の指定について」の一部改正について	35. 9. 6	刑事 751 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
31	農産種苗法の解釈について (回答)	35. 9. 7	刑事刑18 (刑事局刑事課長発 岡山地検次席検事あて)
32	遺失物横領被疑事件の証拠品 (沈没品) の取扱いについて	35. 9. 12	刑事 763 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)
33	埋蔵物横領被疑事件の証拠品の処分について	35. 9. 13	刑事 768 〃
34	不動産侵奪罪の適用について (回答)	35. 9. 19	刑事 789 (刑事局長発広島県 知事あて)
35	昭和33年10月24日付刑事第17930号刑事局長通達「犯罪票事務取扱要領第1, 2により犯罪人名カードの作成、保管を行う地方検察庁支部の指定について」の一部改正について	35. 9. 30	刑事 821 刑事局長通達 (検事総長, 検事長, 検事正あて)

36	刑事関係報告規程について	35. 10. 5	刑事秘 199	〃
37	係検事に関する規程、執行事務規程、証拠品事務規程、徴収事務規程及び処分請訓規程の各一部改正について	35. 10. 5	刑事 833	〃
38	検察官記章の取扱について	35. 10. 5	刑事 834	〃
38	制定が企図されている裁判所規則に関する意見について	35. 10. 19	刑事 869	〃
40	第三者所有物件の没収について	35. 10. 28	刑事 899	〃
41	国庫帰属になつた「かもしか」皮の処分について	35. 10. 29	刑事 901	〃
42	鑑定留置中に懲役刑執行の可否について	35. 10. 29	刑事 906	〃
43	少年法に関する疑義について (回答)	35. 11. 7		(刑事局青少年課長 発岡山地検次席検事 あて)
44	証人等の被害についての給付に関する法律の運用について	35. 11. 10	刑事 933	刑事局長通達 (検事 正あて)
45	押収にかかる漂流木の取扱に関する疑義について	35. 11. 17	刑事 956	刑事局長通達 (検事 総長, 検事長, 検事 正あて)
46	不動産侵奪罪の解釈について	35. 11. 22	刑事 966	刑事局長通達 (広島 検事長, 広島検事正 あて)
47	麻薬取締法に関する疑義について (回答)	35. 12. 1	刑事 977 (電)	(刑事局青少年課長 発岡山地検次席検事 あて)
48	道路交通法の施行について	35. 12. 19	刑事 1043	刑事局長通達 (検事 総長, 検事長, 検事 正あて)
49	昭和28年4月11日付刑事第9837号刑事局長通達「公安指紋制度の実施について」及び昭和31年4月3日付刑事第7315号刑事局長事務代理通達「公安指紋の取扱要領について」の一部改正について	35. 12. 22	刑事 1050	刑事局長通達 (検事 総長, 検事長, 検事 正あて)
50	売春防止法第5条違反の罪で公判請求をした事件の裁判結果報告の廃止について	35. 12. 24	刑事 1057	〃
51	自由刑と労役場留置について同時に仮出獄及び仮出場させた場合の仮出獄期間の起算日について	35. 12. 27	刑事 1066	〃
52	外国人登録法 (第15条, 第18条) に関する解釈上の疑義について	35. 12. 27	刑事 1068	〃
(矯正局)				
1	二刑を有する受刑者が刑の執行順序変更後逃走した場合後続する刑の時効について	35. 1. 31	矯正甲 28	矯正局長
2	受刑者の著作等について	35. 1. 22	矯正甲 56	〃
3	護身術の術技及び訓練要領の制定について	35. 1. 22	矯正甲 58	〃

4	自殺事故の防止について	35. 1. 26	矯正甲 61	〃
5	自殺事故の防止について	35. 1. 26	矯正甲 62	〃
6	勾留日数の算出について	35. 1. 29	矯正甲 76の2	〃
7	テレビの利用について	35. 4. 2	矯正甲 271	〃
8	刑務所におけるテレビの利用について	35. 4. 2	矯正甲 271の2	〃
9	引致状による留置期間の刑期算入方について	35. 4. 20	矯正甲 347	〃
10	少年院における教育活動に関する調査表の作成について	35. 5. 16	矯正甲 404	〃
11	集団散歩の施行について	35. 6. 2	矯正甲 488	〃
12	資格又は免許を取得するための受験結果報告について	35. 6. 4	矯正甲 498	〃
13	通信教育実施状況の作成について	35. 6. 6	矯正甲 496	〃
14	篤志面接員調査票及び同集計の作成について	35. 6. 6	矯正甲 497	〃
15	計算賃金決定について	35. 6. 11	矯正甲 519	〃
16	同一の公訴事実により再び勾留された被告人の勾留期間について	35. 6. 18	矯正甲 543	〃
17	作業未収入金徴収状況調査書の提出について	35. 6. 22	矯正甲 555の2	〃
18	収容者提起にかかる訴訟の取扱いについて	35. 7. 22	矯正甲 645	〃
19	仮出獄中再犯確定し入所したが、仮出獄取消とならないで現に執行中の刑につき、仮出獄した場合、仮出獄期間の進行について	35. 7. 23	矯正甲 648	〃
20	戒具使用書留簿の制定について	35. 7. 22	矯正甲 660	〃
21	職員の身上調査について	35. 7. 29	矯正秘丁 201	〃
22	列車護送の際の事故防止について	35. 8. 15	矯正甲 707	〃
23	準公務員期間を有する者の取扱について	35. 10. 4	矯正甲 824	〃
24	収容者移送途中における糧食の給与について	35. 10. 5	矯正甲 832	矯正局長・経理部長
25	鑑定留置中に懲役刑執行の可否について	35. 10. 25	矯正甲 883	矯正局長
26	自己用途物品及び自弁又は差入にかかる物品の統一について	35. 11. 15	矯正甲 934	〃
27	婦人補導院における補導活動に関する調査表作成について	35. 12. 26	矯正甲 1029	〃
(保護局)				
1	保護統計調査規程の施行に伴う通達の改廃について	35. 1. 12	保護 3	保護局長通達
2	在日朝鮮人の帰還に関する協定の実施にともなう保護観察対象者の取扱について	35. 1. 28	保護 9	〃
3	四号観察事件に関する報告書の提出について	35. 2. 9	保護 40	〃

4	仮釈放審理事件に関する事例集の作成について	35. 3. 23	保護	125	〃
5	更生保護事業従事者死亡の際における弔慰について	35. 3. 26	保護	137	〃
6	特殊事務処理保護司の増員配置等について	35. 4. 28	保護	213	〃
7	保護司の委嘱通知について	35. 4. 28	保護	210	〃
8	身上調査票の様式の改正について	35. 7. 8	刑事	576	刑事局長・保護局長連名通達
9	昭和33年刑事第6511号通達「補導処分を執行する婦人補導院の指定について」の一部改正について	35. 7. 18	刑事	603	刑事局長・矯正局長・保護局長連名通達
10	文書の保護局経由について	35. 7. 22	保護	325	保護局長通達
11	米配給制度の改善について	35. 10. 29	保護	486	〃
12	更生保護会設立事項変更の際の寄付行為の取り扱いについて	35. 11. 9	保護	509	〃
13	青少年犯罪の兇悪化に伴う保護観察の強化について	35. 11. 11	保護	517	〃
(訟務局)					
1	訟務局訟務執務内規の一部改正について	35. 3. 25	訟庶	76	局内通達
2	法務省組織令の一部を改正する政令等について	35. 4. 7	訟庶	91	訟務局長通達 (法務局及び地方法務局長あて)
3	法務局及び地方法務局訟務執務要領の一部改正について	35. 8. 25	訟庶	259	〃
4	「法務局及び地方法務局訟務執務要領の運用について」の一部改正について	35. 8. 25	訟庶	260	〃
(人権擁護局)					
1	報道機関等による人権侵犯事件の報告方について	35. 1. 27	人権	20	人権擁護局長発法務局長地方法務局長あて
2	一般事件報告表の提出について	35. 10. 26	人権	320	〃
(入国管理局)					
1	収令執行カードの廃止とそれに伴う措置について	35. 1. 27	管警合	43	入国管理局長通達
2	上陸審査事務に関する報告事項等について	35. 1. 28	管入合	53	〃
3	違反調査の開始と処理の手続について	35. 2. 15	管警合	101	〃
4	外国人登録事務における「写票補追票」について	35. 2. 22	管登合	102	登録課長発都道府県主管部長宛
5	入管令上有効な旅券として取扱われる「外国人旅券」について	35. 2. 23	管入合	115	入国管理局長通達
6	「随伴者として扱ってよい者の範囲について」通牒の廃止について	35. 2. 25	管警合	116	〃

7	仮放免状況報告様式について	35. 4. 6	管警合	220	〃
8	違反事件引継後容疑者を収容令書により収容した場合の身柄引渡手続について	35. 4. 11	管警合	239	〃
9	査証発給の簡易取扱いに伴う上陸審査について	35. 4. 13	管入合	242	〃
10	永住者のIカード作成と一人一綴の実施について	35. 4. 18	管総合	254	〃
11	外国人登録原票の職業欄の記載の書換について	35. 4. 18	管登合	255	登録課長発都道府県主管部長宛
12	賠償協定によるインドネシア国政府派遣の留学生の受入について	35. 4. 22	管入合	248	入国管理局長通達
13	朝鮮人退令被仮放免者の措置について	35. 4. 25	管警合	274	〃
14	北鮮帰還申請した新規登録者に関する電信通知について	35. 4. 26	管警合	279	〃
15	朝鮮人不法入国事件に対する措置について	35. 4. 26	管警合	280	〃
16	調査活動による資料の収集について	35. 4. 27	管総合	278	〃
17	北鮮帰還申請者にかかる証明書の発給方について	35. 5. 16	管登合	334	〃
18	出入国管理令に基づく法務大臣の資格審査関係業務の許可に関する事項の一部を専決せしめることについて	35. 5. 23	管資合	349	〃
19	北鮮帰還者にかかる外国人登録事務について	35. 6. 29	管登合	434	〃
20	④登録原票および④登録証明書の保管について	35. 7. 7	管登合	456	〃
21	国際線航空機による羽田・伊丹間乗客輸送に伴う出入国審査について	35. 7. 14	管入合	469	〃
22	不法残留容疑者調査結果報告の廃止と違反事件異動報告等記載要領の追補について	35. 7. 16	管警合	483	〃
23	昭和27年法律第126号第2条第6項に該当する韓国人の再入国許可について	35. 7. 20	管資合	488	〃
24	韓国軍人の入国及び韓国軍用機・艦船の修理・保全のための入国に関する日米間合意の改訂について	35. 7. 22	管入合	499	〃
25	韓国における認知および養子縁組について	35. 8. 6	管登合	528	登録課長発都道府県主管部長あて
26	在日外国人団体等より発給された諸書類の取扱について	35. 8. 11	管総合	539	入国管理局長通達
27	中南米諸国との経済技術協力計画コロボ計画及び中近東技術協力計画に基き入国する技術研修生の上陸審査について	35. 8. 13	管入合	547	〃
28	不法残留容疑者名簿の登載内容変更について	35. 8. 19	管総合	560	〃

29	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第5条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」の略称及び改正簡易証印の送付について	35. 9. 9	管入合 615	〃
30	本邦に入国を許可された香港に居住する中国人コック等のILO条約の適用を受けるものの在留期間更新許可申請について	35.10.21	管資合 708	〃
31	本邦入国後在留期間更新申請を行わない旨の誓約書を提出して短期入国査証を付与された中国人の在留期間更新申請の取扱について	35.11.17	管資合 791	〃
32	国連軍派遣報道関係者が数次再入国許可を得て出国する場合の外国人登録証明書の取扱について	35.12. 5	管登合 827	〃
33	パキスタン国との相互査証免除取極について	35.12.24	管入合 877	〃

6 昭和35年主要行事及び催物等一覧

行事の名称	実施年月日	参照頁
(秘書課)		
(会同)		
検事長会同	昭和35. 3. 4:7. 11:12. 2	57
検事長, 検事正会同	〃 10.28	57
(その他)		
法の日週間	昭和35.10. 1~7	58
国際連合アジア地域人権セミナー	〃 5.10~24	59
(人事課)		
全国法務職員短歌, 俳句の会	昭和35. 3. 3	64
司法試験第一次試験	〃 4.10	319
婦人週間	〃 4.10~15	
司法試験第二次試験	〃 7.10~15	319
副検事選考試験	〃 8.14	
全国法務職員卓球大会	〃 9.22~23	64
検察官特別考試験	〃 10.11~14	
全国法務職員作品展示会	〃 11.14~18	64
刑務官採用試験	〃 12.11	
入国警備官採用試験	〃 11.27~28	
(民事局)		
(会同)		
法務局・地方法務局登記課長会同	昭和35. 3.10~11	85
法務局長・地方法務局長会同	〃 4.20~22	85
法務局長事務打合せ	〃 4.23	85

法務局・地方法務局総務課長会同	〃 6.21~22	85
法務局民事行政部長事務打合せ	〃 10. 5~ 6	85
法務局・地方法務局供託課長会同	〃 11. 9~10	85
法務局長事務打合せ	〃 12. 1~ 2	85
地方法務局長事務打合せ (各ブロック)	〃 1,2,7,8,10月	
〃 会計課長会同 (名古屋ブロック)	〃 10.28	
〃 登記課長会同 (各ブロック)	〃 6,7月	88
〃 戸籍課長会同 (〃)	〃 8,9,10月	87
〃 支局長会同 (東京,大阪ブロック)	〃 11月	
(その他)		
司法書士認可に関する選考試験	〃 6.25~26	88
住民登録届出助行週間	〃 7. 1~ 7	87
土地家屋調査士試験	〃 8. 7	88
全国連合戸籍事務協議会第13回総会	〃 10. 5~ 7	85
民事局・訟務局・人権擁護局主催法務職員卓球大会	〃 10.17	
〃 野球大会 (主催局, 東京法務局, 横浜・浦和・千葉地方法務局参加)	〃 10.18	
(刑事局)		
(会同)		
検察庁事務局長会同 (ブロック)	昭和35. 2.19:2.26:3. 4	98
全国財政経済係検事会同	〃 3.23	96
検察庁会計課長会同	〃 5.31:6. 1	106
検務実務家会同 (ブロック)	〃 6.22: 6.23:6.29	99
全国少年係検事会同	〃 6.24	96
全国公安労働係検事会同	〃 6.30: 7. 1	96
主要地検察庁外事係検事会同	〃 7.19	96
全国次席検事会同	〃 9.12	96
高等検察庁及び指定地方検察庁次席検事協議会	〃 9.13	96
高等検察庁管内公判係検事会同 (ブロック)	〃 9.16:9.19:9.20:9.21:9.28:10.5	96
高等検察庁及び指定地方検察庁指導係検事会同	〃 11. 2	96
(その他)		
刑法改正準備会(114回~121回)	1月~3月	
〃(122回~130回)	10月~12月	137
判決前調査研究会 (21回~34回)	1月~10月	138
少年法調査研究会 (9回~26回)	2月~12月	113,139
(矯正局)		
(会同)		
矯正管区長協議会	昭和35. 1.26~27: 7. 6	140

矯正管区第三部長協議会	// 2. 15~16 : 9. 30	140
矯正管区第二部長協議会	// 2. 29 : 10. 24~25	140
婦人補導院長協議会	// 3. 24~25	140
矯正管区第一部長協議会	// 3. 28~29 : 12. 20~21	140
矯正管区長, 少年鑑別所長会同	// 6. 7~ 8	140
矯正管区長, 少年院長会同	// 6. 9~10	140
矯正管区長, 拘置所長, 刑務所長, 少年刑務所長会同	// 7. 7~ 8	140
矯正管区併任医務部長協議会	// 9. 19	
(その他)		
第11回全国矯正職員討論大会	// 2. 13~14	
全国刑務所作業製品展示会	// 7. 7~ 8	
全国矯正職員柔剣道大会	// 7. 9~10	
第1回日米矯正医学会合同会議	}	148
第7回日本矯正医学会総会		
収容者に対する防疫対策協議会		
第7回全国教誨師大会	// 9. 29~30	
全国矯正職員拳銃射撃大会	// 10. 14	
全国矯正職員柔剣道選手権大会	// 11. 29~30	
(保護局)		
(会同)		
1. 地方更生保護委員会委員長会議	昭和35. 2. 10	168
2. 地方更生保護委員会委員長, 保護観察所長会議	// 6. 3, 4	168
(その他)		
3. 全国更生保護大会及び法務大臣表彰	// 10. 21, 22	169, 173
4. 地方保護司研修 (ブロック)	// 6月~10月	173
5. 社会を明るくする運動	// 7. 1~31	174
(訟務局)		
(会同)		
訟務局訟務部長会同	昭和35. 9. 28~29	189
(人権擁護局)		
(会同)		
人権擁護課長会同 (ブロック)	昭和35. 8. 24~25 : 9. 21 : 10. 4 : 10. 9 : 10. 27	212
人権擁護部長会同	// 35. 6. 14~15	212
都道府県人権擁護委員連合会長ならびに全国人権擁護委員連合会総会	// 35. 10. 28	212
(その他)		
人権擁護委員表彰	昭和35. 6. 18 : 9. 22 : 12. 10	212
人権週間行事	// 5. 3 : 6. 1 : 12. 10	216
(入国管理局)		
(会同)		

入国者収容所長・入国管理事務所長会同	昭和35. 2. 22~23	218
入国管理事務所審査課長会同	// 3. 8~ 9	218
九州ブロック出張所長会同	// 5. 26	219
入国者収容所・入国管理事務所総務課長会同	// 6. 6~ 7	219
入国者収容所長・入国管理事務所長会同	// 6. 28~29	219
入国者収容所・入国管理事務所警備部課長会同	// 11. 29~30	219
(法務総合研究所)		
グリュック博士夫妻「犯罪予測ゼミナール」	昭和35. 5. 31~ 6. 10	253
法 務 研 究	// 8. 1~11. 30	253
昭和35年度検察事務官全国一斉考試	// 10. 8	257

7 昭和35年法務省主要人事異動一覧表

本省

職 名	昭和35年1月1日現在	以後昭和35年12月31日までの異動
法 務 大 臣	井 野 碩 哉	小島 徹三(35. 7. 19)植木庚子郎(35. 12. 8)
政 務 次 官	中 村 寅 太	村瀬 宣親(35. 7. 22)古川 丈吉(35. 12. 9)
事 務 次 官	馬 場 義 統	
祕 書 課 長	新 谷 正 夫	
人 事 課 長	勝 田 成 治	
経 理 部 長	大 沢 一 郎	近 藤 忠 雄(35. 6. 17)
司法法制調査部長	津 田 実	
民 事 局 長	平 賀 健 太	
刑 事 局 長	竹 内 寿 平	
矯 正 局 長	渡 部 善 信	大 沢 一 郎(35. 6. 10)
保 護 局 長	井 嶋 磐 根	
訟 務 局 長	浜 本 一 夫	
人権擁護局長	鈴 木 才 藏	
入国管理局長	勝 野 康 助	高 瀬 侍 郎(35. 1. 5)
(附属機関)		
法務総合研究所長	馬 場 義 統	
中央矯正研修所長	川 上 悞	
(地方支分部局)		
(法務局長)		
東 京	斉 藤 二 郎	
大 阪	古 川 静 夫	
名 古 屋	栗 本 義 之 助	

広福仙札高 (管区長)	島岡台幌松	永本俊夫 内田文彦 小出功夫 天野健夫	天野健夫(35. 3. 31) 堀内恒雄(35. 3. 31)
東大名古 広福仙札高 (地方更生保護 委員会委員長)	京阪屋島岡台幌松	鈴木英三郎 加藤実好彦 東邦彦 野原達二 荒巻正修 楠本順作 赤塚孝一 本田清一	楠本順作(35. 8. 1) 松岡武四郎(35. 8. 16) 大井久(35. 8. 16) 荒巻正修(35. 3. 10) 本田清一(35. 8. 1) 野原達二(35. 3. 16) 荻生治雄(35. 8. 1)
関近中中九東北四	東畿部国北海道	橋本東十郎 友沢保 蜂須賀芳太郎 楽満金次 山本石樹 吉田綱紀 藤田淳教 高橋静男	吉良喜重(35. 4. 1)

外 局

職 名	昭和35年1月1日現在	以後昭和35年12月31日までの異動
公安審査委員会 委員長	山崎 佐	
公安調査庁長官	藤井五一郎	
公安調査庁研修 所長 (公安調査局長)	関 之	沼田喜三雄(35. 4. 1)
関近中中九東北四	東畿部国北海道	
	吉橋敏雄 梶川俊吾 高橋真清 沼田三喜雄 安井久 秋山次郎 鈴木允 西本定義	安井久(35. 6. 23) 柳瀬乙三(35. 4. 1) 秋山次郎(35. 6. 23) 鈴木允(35. 6. 23) 大川梅太郎(35. 4. 1) 太田政明(35. 6. 23)

最高検察庁

職 名	昭和35年1月1日現在	以後昭和35年12月31日までの異動
検事総長	清原邦一	
次長 検事	長部謹吾	

高等検察庁

(検事長)

区 分	昭和35年1月1日現在	以後昭和35年12月31日までの異動	
東大名古 広福仙札高	京阪屋島岡台幌松	岸本義広 堀忠嗣 市島成一 松本武裕 草鹿浅之助 岡崎源一 柳川真文 野尻収	市島成一(35. 4. 23) 草鹿浅之助(35. 4. 23) 岡崎源一(35. 4. 23) 柳川真文(35. 4. 23) 竹原精太郎(35. 4. 23) 熊沢孝平(35. 4. 23) 佐藤欽一(35. 9. 20)

地方検察庁

(検事正)

区 分	昭和35年1月1日現在	以後昭和35年12月31日までの異動	
東横浦千水宇前静甲長新大京神奈大和名	京浜和葉戸宮橋岡府野潟阪都戸良津山屋	野村佐太男 橋本乾三 大津民藏 宮本彦仙 出射義夫 平出禾 渡辺要 寺田輝雄 天野武一 宮崎三郎 桃沢全司 竹原精太郎 佐藤欽一 石田富平 松村禎彦 西山舩市郎 小佐方佐市郎 小幡勇三郎	青藤三郎(35. 9. 20) 渡辺要(35. 6. 10) 吉河光貞(35. 6. 10) 長戸寛美(35. 6. 10) 橋本乾三(35. 4. 23) 岡原昌男(35. 6. 10)

広福仙札高 (管区)
 東大名広福仙札高 (地方更
 地委員会)
 関近中中九東北四
 外
 職
 公安審
 委
 公安調
 所
 (公安調
 関近中中九東北四

津
 岐福金富広山岡鳥松福佐長大熊鹿宮仙福山盛秋青札函旭釧高德高松
 卓井沢山島口山取江岡賀崎分本島崎台島形岡田森幌館川路松島知山
 塩田末平
 津秋午郎
 飯田中良昭
 田加藤政人
 佐々木成忠
 々木要三
 田辺光夫
 岡部正毅
 軽部武
 米田之雄
 平井勝進
 藤井越三
 大野田井藏
 野坂井博
 寺西葉藤厚
 稻伊池田貞勝
 伊池堀中光
 三野中条義
 武安内田孝
 下牧道直
 本位田多賀
 官本多賀
 折田信長
 西ヶ谷隆恒
 福田隆恒

宮本多賀雄(35. 9.20)

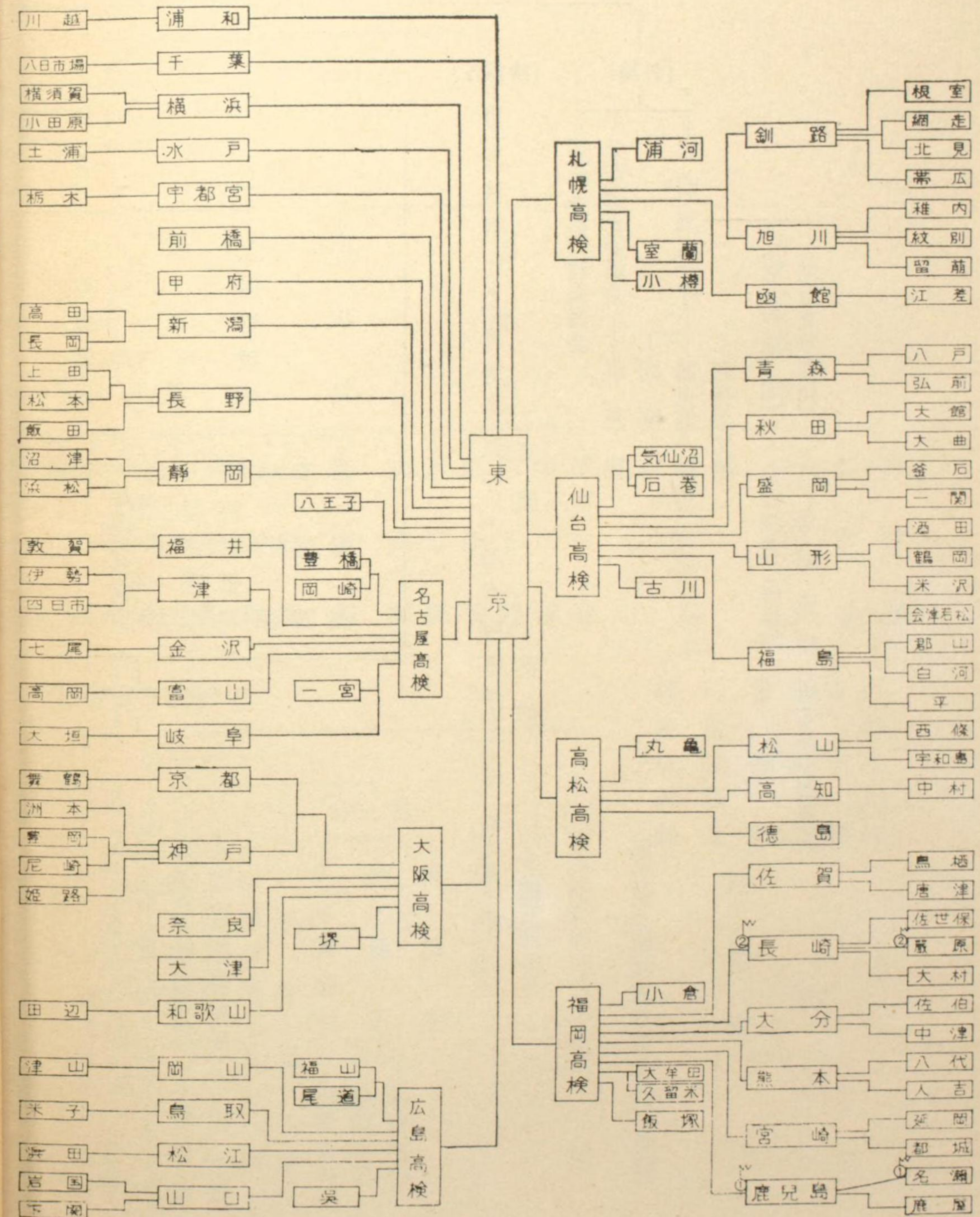
金子満造(35. 9.20)

福田隆恒(35. 9.20)

寺西博(35. 9.20)

法務専用電信系統図

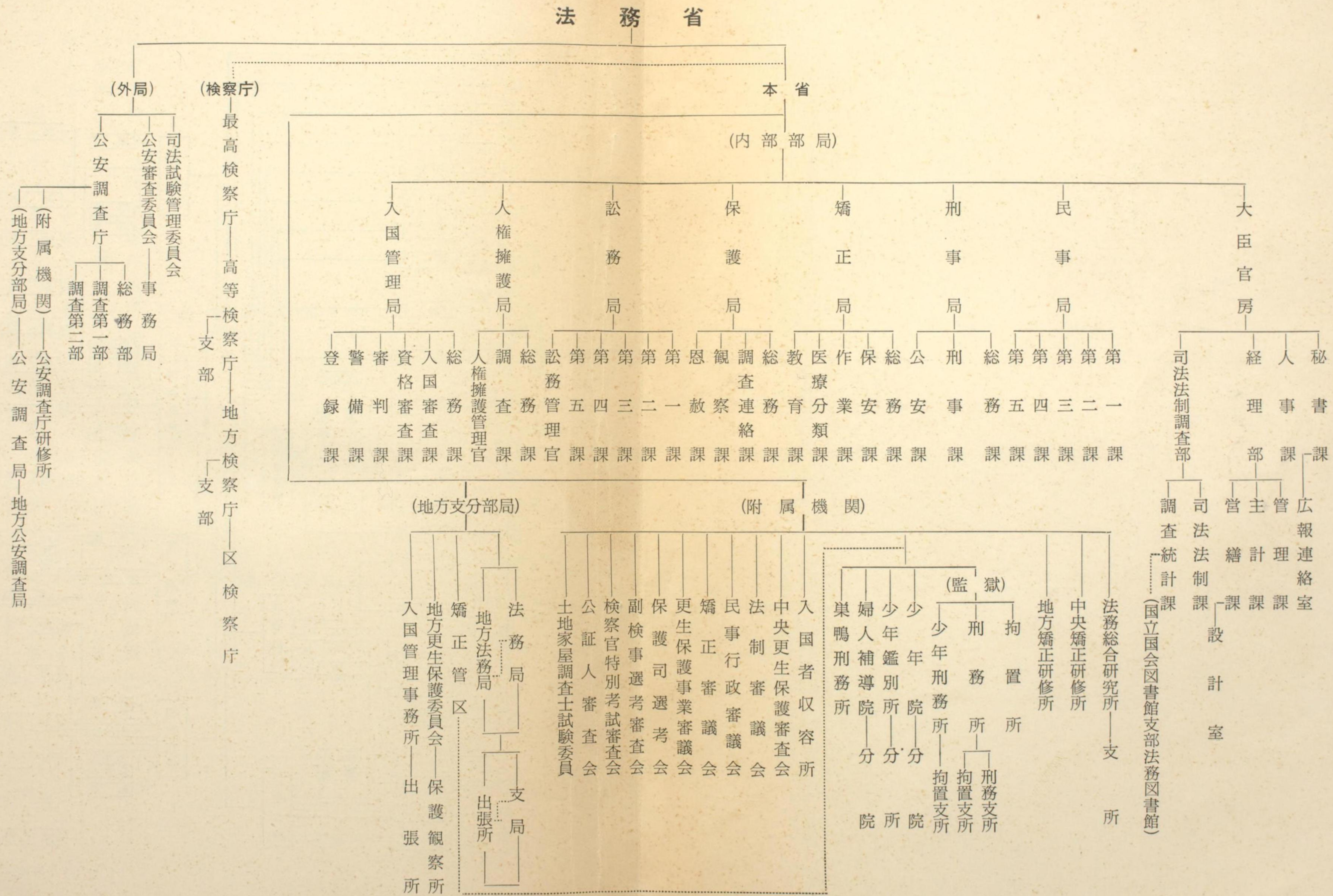
(昭和35年12月31日現在)



(注) 〇は無線

法務省機構図

(昭和35年1月1日現在)



317.23

317.23

H617h



00569398



複写

2025.10.10 14:00:00